

資料 1

文化庁「日本博」企画委員会（第8回）議事要旨（案）

【日時】

令和2年8月18日（火） 15：00～17：00

【場所】

文部科学省3F2特別会議室

【委員出席者】

織田紘二委員，河村潤子委員，コシノジュンコ委員，小松大秀委員，佐藤雅敏委員，島谷弘幸委員，根立研介委員

【文化庁】

宮田長官，中岡次長，杉浦審議官，梶山参事官，三木参事官，山田新文化芸術創造活動推進室長

事務局から資料に基づき進捗状況の説明。

当日欠席委員の意見紹介後，各委員等による意見交換が行われた。

（当日欠席された委員より、事前に伺った意見は以下の通り）

- イノベーション型のKADOKAWAの事業で「食文化」とあるが、ぜひ日本の食文化をしっかりと紹介するようなものとしてほしい。
- 文化資源活用推進事業の中に総予算が大きい事業があるが、総予算という意味でもコロナという意味でも、実現できるのかをしっかりと見守ってほしい。
- 各事業主体は、このような難しい状況の中、計画を再検討したり、断念せざるを得ないところもある。各関係者がせっかく作り上げてきたものなので、文化庁や芸文振においても、是非積極的に相談に乗ってあげてほしい。
- コロナ禍では、「配信」の効果を上げていく必要がある。例えば、「日本博の日」を設けて、一定の課金の下一斉に配信し、求心力のあるインフルエンサーをナビゲーターとして活用すれば、効果的ではないか。
- 今、日本全体が困難な状況にある中、文化芸術は、私たちの希望の光となるものであり、その灯は決して消してはならないと考えている。

(各委員等による意見交換、主な発言は以下の通り)

- コロナが収束に向かった際に何ができるのか問い直すことが重要。この時期をチャンスと捉え、火を消さないようにしていく必要がある。
- 文化庁の発信のプラットフォームがあっても良い。インフルエンサーの起用も重要である。
- SNS を利用する若者に対して、日本文化を発信することは良い。
- 課金については、いろいろな要素を考えながら進めるべきである。
- 昔出来たことを、今出来ると思わないほうが良い。来年には会場の確保などがコロナの影響で難しくなる。
- 交流という部分が難しい。インバウンドについても見直しが必要となる。
- フランス人のようにリゾートに出て、仕事を地方ですることに日本人は慣れていない。地方にいてもできることがあると考える転換が必要なのではないか。
- 地方でもやりたいことが何でもできる時代になっている。地元の人に来ていただく「マイクロツーリズム」などを踏まえた実施とすることもあってはどうか。
- コロナの状況下において、どのような困難があったか、どう対応したのかを検証する機会があっても良い。
- コロナによる自粛期間中に何をしていたか、コンテストのようなものを開くのも面白い。
- 日本博で期待していた「生」の魅力の追求を忘れないでほしい。
- 芸能は「3密」が必須であるが、来年はポストコロナとして新しい時代を期待している。
- 中止となった展覧会の中には、学術的にもレベルが高いカタログが随分ある。参画型の中にも、地方でないと出来ない展覧会も多い。こうした情報を多くの人に知ってもらえるよう、芸文振にも頑張ってもらいたい。
- 聴く、観るは「映像」としてカタチに残していくことが必要である。
- 6月以降、日本博を冠した展覧会が徐々に実施されている。「日本の美」というテーマに沿ったものができていると感じている。
- 予約して展覧会などへ行くことに慣れていない年配の方などに、上手に伝達する方法を研究する必要がある。
- 入場者の制限により波及効果が薄れたが、アーティスト同士の繋がりは強くなった。
- 各委員がおっしゃられたように、しっかりとコロナ対策を検証することが大事である。

- 課金の仕組み、祭りなどの人が集まって成立する事業、リモートでのサポート体制など、ICTによる発信の工夫をしっかりとっていく必要がある。
- コロナ対策については別途支援が必要。残額予算からの捻出について検討すべきである。

(事務局より)

- イノベーション型プロジェクトの辞退についてはオリパラ開催に合わせたプログラムであり、今年度のオリパラ中止を受けて、翌年度の開催を目指しているものも多い。
- プロモーションに関して、インバウンドの来日が難しいため、オンライン上での配信のほか、在日・在京海外メディア・大使館への発信等を昨年度以上に実施したい。また、海外への誘導広告なども検討する。
- 緊急事態宣言期間中の事業は、各事業者が開催場所、時期の見直しを図り、その後ほとんどが実施されている。一部中止や来年度への順延となった事業は予算を精査し、短い動画配信に切り替えるなどした。7、8月に展覧会や舞台の実施が徐々に開始されたが、事業者の声としては「生」で観ていただきたいとの相談を多く受けている。
- 文化芸術活動の支援という観点で、事業において感染症対策に掛かる経費を、補助対象経費として認めるなど、事務局として柔軟に対応していきたい。